

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

6月の内外株式市場は、米国で債務上限停止法案の可決やFOMC（米連邦公開市場委員会）、中国の金融緩和などのイベントを乗り越え強い展開が続きました。国内株式市場も海外投資家の買いが継続し、日経平均株価は5月に続いて月間で2,000円を超える上昇となり、33年ぶりとなる33,000円の高値まで上昇してきました。日銀が金融政策決定会合で金融緩和継続を決めたこともあり、ドル円相場は一時145円を超えるドル高円安となり、株式相場を押し上げました。

当ファンドは、中期的に大きく変化する企業への投資を行っています。今月も先月に続き、生成AIでの大きな変化を捉える可能性のある関連銘柄への新規投資や既存関連銘柄の買い増しなどを行いました。引き続き、大型株の上昇が顕著な状況ですが、小型成長株などが徐々に回復を始めています。当ファンドも出番を待っている状況です。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2023年6月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/JxMwMPPj90Q>



◎新NISA一億総株主時代の幕開け～長期投資でつくる私たちの未来～

わたしたちコモンズ投信の新NISAに対するスタンスと取組みについてのメッセージをまとめました。新NISAが「誰もが当たり前資産形成を行う時代」を大きく後押しするものと考え、その中で私たちは資産形成のその先にあるお仲間一人ひとりの幸せの実現に寄り添える存在でありたいと思っています。今後のコモンズ投信に、ぜひご期待ください。

<https://www.common30.jp/customer/1599/>



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2023年6月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により通減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2023年6月30日

基準価額

24,934 円

(前月末比)

+1,511 円 (6.45%)

純資産総額

82.4 億円

(前月末比)

+4.6 億円 (5.97%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	6.45%
3ヵ月	8.23%
6ヵ月	14.54%
1年	18.65%
3年	36.76%
5年	53.92%
10年	-
設定来	152.59%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	97.3%
その他	2.7%

市場別比率

東プライム	81.9%
東グロース	7.9%
東スタンダード	7.5%
その他	2.7%

業種別比率

情報・通信業	19.6%
サービス業	17.3%
電気機器	16.1%
小売業	12.4%
卸売業	8.2%
化学	5.9%
その他製品	4.5%
機械	3.1%
非鉄金属	3.0%
輸送用機器	3.0%
不動産業	1.9%
その他金融業	1.4%
医薬品	0.9%
その他	2.7%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	3.1%
2 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.0%
3 サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	2.9%
4 任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	2.9%

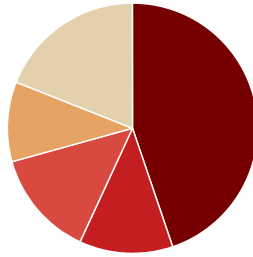
5	ネクステージ	小売業	1998年設立。中古車販売ではトップグループの一角。東海地方を皮切りに全国に販売店を展開。地域のニーズに合った店舗展開が強みで、出店余力はまだ大きい。各販売店での在庫コントロール力も強み。中古車販売業界は大手の3社を合わせたシェアでも10%に満たないとみられ、今後のシェア拡大余地は大きい。2030年ビジョンとして、売上高1兆円、営業利益900億円を掲げる。	2.8%
6	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。	2.8%
7	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	2.8%
8	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に応えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	2.8%
9	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.7%
10	アンビスホールディングス	サービス業	末期がんの患者や人工呼吸器を装着されている方を中心に、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を展開。医師機能のアウトソーシング、シェアリング病床という新しい発想を取り入れることで参入障壁の高い地方都市にも展開していることが大きな特徴で、今後の新規開設計画も順調に積み上がっており、地域医療の強化・再生という事業ミッションに向けて着実に歩を進めている。	2.7%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満: 44.8%
- 1000億円以上3000億円未満: 12.1%
- 3000億円以上5000億円未満: 13.8%
- 5000億円以上1兆円未満: 10.3%
- 1兆円以上: 19.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

6月前半の日本株市場は強い基調での上昇相場となりました。2日発表の米雇用統計が堅調だったことや、3日に米国政府の債務上限問題が解決したことで米国株が上昇し、週明け5日、6日と日本株は大幅高となりました。

翌7日、8日は足下の急ピッチな上昇と高値警戒感から反落もありましたが、その後も海外投資家の旺盛な買いが継続し、日経平均株価は14日に33年ぶりの高値を更新、14日のFOMC（連邦公開市場委員会）や16日の日銀金融政策決定会合も無事に通過し、16日には33,706円まで上昇、前月末から約2,800円の上昇となりました。

後半は高値圏でのみみ合いとなりました。米金融高官のタカ派的なコメントが相次いだことから米国の利上げが長期化すると懸念で米国株が軟調に転じたことや、国内公的年金の持ち高調整の売りから27日にかけて日経平均株価は4日続落となりましたが、28日は12月期決算企業の配当落ちにともなう配当再投資の先物買いから日経平均株価は今年2番目の大幅上昇となり33,000円台を回復、月末にかけても堅調な動きとなり、当月の取引を前月比2,301円高（+7.45%）の33,189円で終わりました。



運用状況

6月、当ファンドは+6.45%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が20社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、ネクステージ+13.76%、双日+13.67%が上位2銘柄、ソニーG▲1.48%、コナミG+1.77%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は4社ありました。また、年初来高値を更新した銘柄は30社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+7.55%、日経平均株価は+7.45%の上昇、東証マザーズは+9.08%の上昇となりました。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄は1社となりました。株式組入比率は97.3%（前月末比▲1.3%）としています。

◆2023年6月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/JxMwMPPj90Q>

2023年6月運用報告動画





【小売りのCASE】

日本経済の復活を願って、今回は小売りのCASEの可能性について考えてみたいと思います。CASE、近年よく見聞きするようになったこのワードは、自動車産業におけるビジネスモデルを変革させる重要な要素として取り上げられています。Connected（インターネットとの接続）、Autonomous（自動運転）、Sharing & Service（カーシェア/サービス）、Electric（電動化）の4つの英単語の頭文字をとったものです。カーボンニュートラルやデジタル社会の進展により、事業戦略として避けては通れない要素となりました。

それになぞらえて、**小売りのCASEをComfortable(心地よく)、Attractive(魅力的な)、Sustainable & Seamless(持続可能で/隔たりがない)、Enthusiastic(熱狂させる)として独自に定義してみました。**先日百貨店に行った際、このキーワードの重要性をそこかしこに感じる場面がありました。

Comfortable(心地よく)の観点では、各フロアの通路の拡がりや回遊性の向上を実感しました。実際に、日本百貨店協会のデータによるとコロナ禍前2019年12月末と比較して2022年12月末までの3年間で全国及び主要10都市の店舗数や店舗面積は10%程度低下しているものの、1店舗あたりの面積は全国平均3%、10都市7%程度拡張されていることが分かります。1店舗あたりの出店ブランド数は、肌感覚では横這いまたは減少しているように見受けられましたので、拡張された面積のうち一定割合が通路や共有スペースなどの非売場面積に充てられたのではないかと考えております。

Attractive(魅力的な)、Sustainable & Seamless(持続可能で/隔たりがない)の観点では、アパレルフロアに日本の食文化を適応させたレストラン、常設型ではないリラクゼーションスペース、そして何よりも店舗ごとの仕切りが無く開放感のあるシームレスなフロアづくりとなっていました。

Enthusiastic(熱狂させる)の観点では、地方発、稀少性がキーワードだと感じました。自然由来の素材から作られる鞆やストール等、地方の魅力を発信するスペースがあり、都市と地方という断絶した関係でなくシームレスな関係性が垣間見えました。また、食のフロアではこれまでフードコートでは楽しめなかったようなフランス料理が楽しめたりできます。

以上のように、これまで百貨店に抱いてきた画一的な店構え、商品づくりのイメージから、**いかにパーソナリティにささるか**が重要性を増していると感じます。

これらの話は聞こえが良く、誰もが享受できうる素晴らしい環境と感ずるかもしれませんが、この取り組みを一過性のもので終わらせないためには、日本社会の価値観の変容や構造的な仕組み改革の持続性が問われてくると思っております。画一的なものからパーソナルなものに焦点があたることで、企業側はこれまで以上に稀少資源の利用や海外からの輸入など生産面でのコスト負担は増してくることでしょう。やがてそれは商品価格への転嫁を通じて、消費者に訴求しなければなりません。そして、消費者側はその商品価値を見極めて購買活動へと繋がります。

この循環を生み出すためには、**これまで安価でよいものを求めていた価値観から、高価でも価値に見合ったものであれば購入するという価値観の変容が大事**です。また、長年の課題であった賃金上昇の機運が大企業を中心に昨今徐々に高まっている現状もふまえて、持続的なものになることを願っております。コロナ禍に一時50兆円近くにも膨らんだ家計の余剰貯蓄が取り崩されつつあり、足元2022年12月までの暦年では13兆円近くまで減少しておりますが、まだ2000年代平均6~7兆円の約2倍近くで推移しており、消費者の(※)生活消費にかかる物価上昇額への備えを考慮しても、小売りにおけるCASEを活用した需要喚起にまだチャンスはあるのではないのでしょうか。

(※)生活消費にかかる物価上昇額(独自に簡易的に試算したものであります)

名目GDP560兆円 × GDP比消費支出53% × 内、小売りで訴求できる生活消費支出44% × 物価上昇率4% = 5.2兆円



アナリスト 古川 輝之



コモンズPOINTからのお知らせ

～パラスポーツのチャレンジャーを応援するコモンズ独自の寄付プログラム～
今期は(一社)日本障がい者乗馬協会 (<https://jrad.jp/>) を応援中です。

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【パリ出場枠獲得へ向けて！】

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは、現在一般社団法人日本障がい者乗馬協会を応援しています。

さて、この6月は、パリパラリンピックへの出場権獲得に向け、協会登録選手がオランダ・ベルギーの国際大会に出場しました。

パラリンピックに出場するには、国際パラリンピック委員会が定める最低出場基準(=MER)のスコアを人馬のコンビが獲得する必要があります(競技にて64%以上の得点率を獲得)。今回、オランダのKronenberg大会では吉越奏詞選手とJAVYRO号が、ベルギーのGrote-Brogel大会では稲葉将選手とHUZETTE BH号がこのMERを獲得することができました。

出場権利自体は、12月31日までの国際馬術連盟のランキングで決まります。

稲葉将選手は、「パリパラリンピックの出場権を争う他のアジアの国々の選手とは少し差が開きつつあるので、さらなるスコアアップを目指してまた頑張りたいと思います」とコメントされています。



11月3日には協会にご協力いただき、昨年同様、コモンズ投信主催の御殿場での大会観戦イベントを企画しています。ご関心のある方はぜひご参加ください。

今後も日本障がい者乗馬協会の活躍にご注目いただき、応援をお願い致します。

日本障がい者乗馬協会について→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2023年6月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/JxMWmPPj90Q>

□フィットする暮らし、つくろう。
クラシコム青木社長との対話

7月26日（水） 19:00～20:30



クラシコム青木社長



photo:宮橋さだむ

□住宅遺産のための作戦会議
～伊藤邸（旧園田高弘邸にて）～

7月29日（土） 14:00～17:00

□コモンズのファンドの特徴を比べてみよう！

7月10日（月） 20:00～20:30

□コモンズ投信運用報告会

7月17日（祝・月） 20:00～21:15

□ゼロからわかる新NISAの活用方法

7月20日（木） 20:00～20:30

□こどもトラストセミナーおかねの教室（小学生対象）

「おかねの4つの使い方～つかう・ためる・ふやす・ゆずる～」

7月21日（金） 10:00～10:45

□コモンズの視点 ～企業のカタ～

セブン&アイホールディングスのご紹介

7月24日（月） 20:00～20:30

□こどもトラストセミナー | 子どもでもできる家事で、明日の暮らしを快適に！ -学んで、作って、おいしい時間-

～コモンズ30ファンド投資先企業「リンナイ株式会社」ほっとラボ横浜体験ツアー～

8月5日（土） 10:30～12:30

□こどもトラストセミナーで【セブン&アイ】を体験しよう！2023

8月20日（日） 10:00～14:00

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。

ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>